

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,461,637	11,199,145	24,624,848
経常利益又は経常損失( ) (千円)	299,962	12,193	68,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	149,359	19,781	10,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,692	98,652	1,022,810
純資産額 (千円)	11,114,420	10,073,686	10,292,111
総資産額 (千円)	30,449,613	26,960,449	28,380,767
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.75	0.50	0.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.50	37.36	36.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,356	338,652	150,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,857	80,741	52,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,967	83,135	1,028,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,468,461	1,519,751	1,696,476

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.54	3.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第97期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失が計上さ  
れており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 4 第97期及び第98期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在  
しないため、記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や年初から続く円高傾向を背景に、個人消費や企業収益につきましては停滞感が続いており、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、2016～2018年を計画期間とする「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。2016～2018年をより活性化し、変革するための基礎作りの3カ年と位置付け、経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は111億9千9百万円と前年同四半期と比べ、2億6千2百万円(2.3%)の減収、営業利益は2千万円と前年同四半期と比べ、3億1千4百万円(前年同四半期営業損失2億9千3百万円)の改善、経常利益は1千2百万円と前年同四半期と比べ、3億1千2百万円(前年同四半期経常損失2億9千9百万円)の改善、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千9百万円と前年同四半期と比べ、1億6千9百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千9百万円)の改善となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <和装事業>

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化にともなう経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少いたしました但し損益は改善いたしました。

その結果、売上高は24億9千8百万円と前年同四半期と比べ3億2千2百万円(11.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は4千1百万円と前年同四半期と比べ、1億5千8百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)2億円)の改善となりました。

#### <洋装事業>

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物の受注額が減少し減収となりましたが、生産拠点の見直しや経費の節減効果もあり損益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件が増加し、増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は46億1千万円と前年同四半期と比べ、3億3千7百万円(7.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、6千8百万円と前年同四半期と比べ、1億1千3百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)4千4百万円)の増益となりました。

<ホームファニッシング事業>

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は効率の良い店舗への絞込み等をはかりましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず減収減益となりました。

その結果、売上高は25億1千6百万円と前年同四半期と比べ、8千1百万円(3.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は6百万円と前年同四半期と比べ、1千6百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)2千2百万円)の減益となりました。

<健康・生活事業>

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、家電量販店におけるクリーナー機および新型マッサージ機の販売が当初の計画を下回り、減収となりました。

その結果、売上高は10億8千4百万円と前年同四半期と比べ、1億3千万円(10.8%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億7千4百万円と前年同四半期と比べ、3百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億7千7百万円)の改善となりました。

<建物の賃貸業>

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸物件の稼働状況に大きな変化は無く減収増益となりました。

その結果、売上高は6億1千1百万円と前年同四半期と比べ、9百万円(1.5%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、2億5千6百万円と前年同四半期と比べ4百万円(1.8%)の増益となりました。

<その他事業>

倉庫業につきましては、前第2四半期末に既存物流事業から撤退していることから、売上高は前年を大きく下回りました。

その結果、売上高は7百万円と前年同四半期と比べ、1億4千7百万円(95.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1千4百万円と前年同四半期と比べ、2千7百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)4千1百万円)の改善となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億7千6百万円減少、受取手形及び売掛金が7億4千3百万円減少したこと等により流動資産が11億8千7百万円の減少となりました。また、有形固定資産が9千2百万円減少、投資その他の資産が1億2千9百万円減少したこと等により固定資産が2億3千3百万円減少し、資産合計は14億2千万円減少の269億6千万円となりました。

また負債の部は、支払手形及び買掛金が12億5千1百万円減少、短期借入金が10億3千1百万円増加したこと等により流動負債が3億5千5百万円の減少となりました。また、長期借入金の8億1千2百万円の減少等により固定負債が8億4千6百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し、168億8千6百万円となりました。

純資産は、株主資本合計が9千9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9千7百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少し、100億7千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少し、15億1千9百万円となりました。この主な増加減少の要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3億3千8百万円(前年同四半期は1億5千7百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少額と棚卸資産の減少額よりも、仕入債務の減少額が上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて4億9千6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、8千万円(前年同四半期は4千1百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入が、固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて1億2千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8千3百万円(前年同四半期は2億7千3百万円の減少)となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出よりも長期及び短期借入れによる収入が上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億5千7百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	40,697,476	40,697,476		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,574	3.86
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,529	3.75
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	735	1.80
計		12,463	30.62

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式653千株(1.60%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,090,000	39,090	同上
単元未満株式	普通株式 762,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,090	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式907株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	653,000		653,000	1.60
(相互保有株式) 市田(株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		845,000		845,000	2.07

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,706,476	1,529,751
受取手形及び売掛金	2 3,913,648	2 3,169,942
有価証券	101,609	-
たな卸資産	1 2,887,544	1 2,790,901
その他	692,396	622,589
貸倒引当金	4,856	3,386
流動資産合計	9,296,820	8,109,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,767,658	3,681,400
土地	11,316,436	11,316,436
その他(純額)	158,198	152,199
有形固定資産合計	15,242,294	15,150,036
無形固定資産		
その他	47,541	35,525
無形固定資産合計	47,541	35,525
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240,605	3,101,800
退職給付に係る資産	225,842	237,058
その他	397,278	394,773
貸倒引当金	69,616	68,543
投資その他の資産合計	3,794,111	3,665,088
固定資産合計	19,083,947	18,850,651
資産合計	28,380,767	26,960,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819,049	3,567,205
短期借入金	5,706,000	6,737,000
未払消費税等	149,802	88,791
未払法人税等	53,982	118,968
繰延税金負債	9,643	9,643
返品調整引当金	73,900	20,400
その他	599,968	514,545
流動負債合計	11,412,346	11,056,554
固定負債		
長期借入金	3,555,000	2,742,500
繰延税金負債	2,055,334	2,012,706
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	364,476	370,363
役員退職慰労引当金	27,902	27,902
資産除去債務	18,800	18,800
その他	642,134	645,275
固定負債合計	6,676,309	5,830,208
負債合計	18,088,656	16,886,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,167,792	6,068,010
自己株式	101,375	101,585
株主資本合計	9,605,505	9,505,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,091	539,876
繰延ヘッジ損益	20,319	15,527
土地再評価差額金	9,152	9,152
為替換算調整勘定	7,471	2,872
退職給付に係る調整累計額	53,209	31,797
その他の包括利益累計額合計	686,606	568,172
純資産合計	10,292,111	10,073,686
負債純資産合計	28,380,767	26,960,449

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,461,637	11,199,145
売上原価	8,370,360	7,992,629
売上総利益	3,091,277	3,206,516
返品調整引当金繰入額	30,100	20,400
返品調整引当金戻入額	65,800	73,900
繰延リース利益戻入額	486	134
差引売上総利益	3,127,463	3,260,150
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,394	124,837
旅費及び交通費	217,975	180,250
荷造運搬費	291,621	367,413
貸倒引当金繰入額	1,288	2,166
給料	1,173,054	1,111,077
賞与	124,535	111,521
退職給付費用	5,727	5,104
福利厚生費	285,365	259,102
業務委託費	375,064	268,371
減価償却費	58,263	55,713
賃借料	208,095	212,517
その他	537,926	546,212
販売費及び一般管理費合計	3,421,312	3,239,956
営業利益又は営業損失( )	293,848	20,194
営業外収益		
受取利息	7,868	3,975
受取配当金	43,736	44,638
保険配当金	11,235	5,641
為替差益	5,256	4,383
その他	31,594	11,833
営業外収益合計	99,692	70,471
営業外費用		
支払利息	74,693	64,808
手形売却損	5,368	4,014
その他	25,744	9,650
営業外費用合計	105,806	78,472
経常利益又は経常損失( )	299,962	12,193
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	299,962	12,193
法人税、住民税及び事業税	150,603	7,588
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	150,603	7,588
四半期純利益又は四半期純損失( )	149,359	19,781
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	149,359	19,781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,610	97,214
繰延ヘッジ損益	53,148	4,791
為替換算調整勘定	641	4,598
退職給付に係る調整額	23,437	21,411
その他の包括利益合計	51,333	118,433
四半期包括利益	200,692	98,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,692	98,652
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	299,962	12,193
減価償却費	142,330	128,922
有形及び無形固定資産除却損	5,975	152
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,575	2,543
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	86,508	26,740
その他の引当金の増減額( は減少)	46,271	53,500
受取利息及び受取配当金	51,605	48,613
支払利息	74,693	64,808
為替差損益( は益)	5,256	2,637
売上債権の増減額( は増加)	1,479,724	772,408
たな卸資産の増減額( は増加)	211,896	96,032
仕入債務の増減額( は減少)	507,444	1,151,318
未払消費税等の増減額( は減少)	35,508	22,585
その他	64,747	82,626
小計	386,946	316,046
利息及び配当金の受取額	52,128	48,722
利息の支払額	74,961	62,235
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	206,757	9,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,356	338,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入		101,609
有形及び無形固定資産の取得による支出	60,663	19,135
投資有価証券の取得による支出	934	1,039
その他の支出	258	1,571
その他の収入	19,999	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,857	80,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,356,000	1,958,000
短期借入金の返済による支出	2,273,000	1,227,000
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出	212,500	712,500
リース債務の返済による支出	25,437	17,293
自己株式の取得による支出	575	209
配当金の支払額	118,454	117,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,967	83,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	1,950
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	158,003	176,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,626,464	1,696,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,468,461	1,519,751

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ760千円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	2,886,393千円	2,788,688千円
貯蔵品	1,150千円	2,212千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	647,765千円	492,989千円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,478,461千円	1,529,751千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,468,461千円	1,519,751千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,153	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	2,819,663	4,273,739	2,597,316	1,204,612	501,321	11,396,654	64,983	11,461,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	787	33	1	10,723	118,892	130,438	89,538	219,977
計	2,820,451	4,273,772	2,597,318	1,215,336	620,213	11,527,092	154,522	11,681,614
セグメント利益又は セグメント損失( )	200,392	44,672	22,765	177,742	252,405	147,637	41,482	189,119

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	147,637
「その他」の区分の損失( )	41,482
セグメント間取引消去	1,665
全社費用(注)	106,393
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	293,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	2,497,954	4,610,843	2,506,398	1,084,484	493,824	11,193,504	5,640	11,199,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	350	-	9,800	-	117,268	127,419	1,591	129,011
計	2,498,304	4,610,843	2,516,199	1,084,484	611,092	11,320,924	7,232	11,328,156
セグメント利益又は セグメント損失( )	41,876	68,703	6,588	174,734	256,974	115,656	14,353	101,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	115,656
「その他」の区分の損失( )	14,353
セグメント間取引消去	1,955
全社費用(注)	83,063
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ホームファニッシング」のセグメント利益が531千円増加し、「建物の賃貸」のセグメント利益が228千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円75銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	149,359	19,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	149,359	19,781
普通株式の期中平均株式数(株)	39,856,752	39,852,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	貴	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	島		淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。